

二十世紀初頭における文部省留學生の派遣実態と

その変化についての一考察

辻 直人

はじめに

幕末以来、海外留学は日本が近代化を推し進めるための重要な方途であった。明治時代に入って以降は、一八七二（明治三・陰暦）年に「海外留學生規則」を定めて留學生派遣が制度化されたのを皮切りに、一八七二（明治五）年に日本で初めて近代教育制度を定めた「学制」及び翌年頒布された「学制第二編」（一八七三年）においては、全二・三章のうちの七十五章、すなわち「学制」中最大の割合となる三十五％を留学に関する条項に割いていることから、政府も留学による「海外文化摂取のもつ国策的な重要性」^①を充分に認識していたことが分かる。

その後一八七五（明治八）年に「文部省貸費留學生」という制度の下、改めて留學生の派遣を開始した。以後、文部省による留學生の派遣は一八八二（明治十五）年に「文部省海外留學生」、一八九二（明治二十五）年に「文部省外国留學生」、一九二〇（大正九）年に「文部省在外研究員」と法令と呼称を変更しながらも、一九四〇（昭和

十五）年に戦争で中断されるまでの六十五年、僅か二年間（一八七八年と一八七九年）の中断^②以外は毎年実施され続けた。その数は総勢のべ三二〇九人^③を数える。文部省が六〇年以上にわたり派遣を続けたということは、留学は決して明治維新後の近代教育黎明期だけの一時的な問題でなく、長きにわたって日本の教育政策に或る何らかの役割を持ち続けてきた制度だったことを意味すると言えよう。

これまでの文部省留學生研究は、幕末明治中心の留學生が中心で、近代化の礎にどれだけ留學生が貢献したかという関心で語られるか^④、東京大学を始めとする帝国大学新設段階に限定された考察^⑤に集中していた。逆に、明治後半から大正期にかけての一九〇〇年から一九二〇年代については、全く考察の対象とされてこなかった^⑥。しかし、文部省留學生の派遣は、却って数人単位の規模であった明治前半から徐々に人数的拡大を果たし、特に一九二〇年代に最も数量的な拡大をしており、国内の教育状況との対応で果たし

た役割は変化していったと想像できる。筆者は、一八七五年から一九四〇年までに派遣された文部省留学生のべ三二八〇人に関するデータベースを作成した。本稿では、このデータベースによって戦前期の文部省留学生派遣の実態を概観しながら、東北帝国大学と第三高等学校などの学校史料及び外交史料等を用いて、同留学生派遣の二十世紀初頭の時期に高等教育政策へ果たした役割を考察することとしたい。

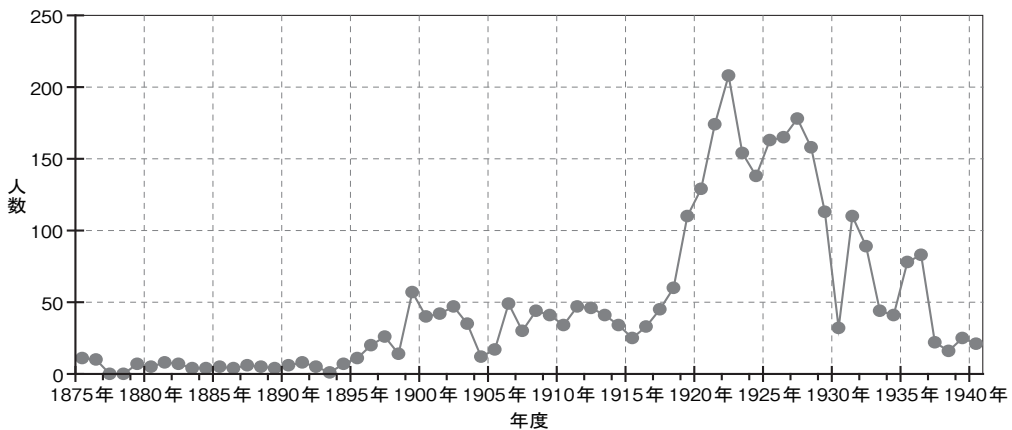
一、人数推移による時期区分

図1は、一八七五年の第一回派遣から一九四〇年までの文部省留学生の年度別推移を示している。これによれば、文部省留学生の歴史は派遣規模の観点から四つの時期に区分できる。

まず第一期として、一八七五年の派遣開始から十〜二十人規模の派遣をしていた一八九〇年代中頃までを一つの時期区分と捉える。明治初期の段階では「差当り已むを得ず外国人に依頼しつつあった我高等教育の授業を一日も早く本邦人の手に収め」^⑧とあり、お雇い外国人の代わりとなる日本人教員の養成という役割が文部省留学生派遣制度にはあった。中でも外国人が授業を主として担っていた高等教育機関、特に東京（帝国）大学の教員補充に大きな課題があった時期と言える。

一八九七年頃までの留学生選抜方法であるが、この頃は文部省の側から東京大学へ「本年度ニ於テ外国留学生三名派遣セラルヘキ内儀」^⑨あるいは「貴学工科大学助教教授小川梅三郎医科大學薬物学

図1 文部省留学生派遣人数推移



出典：『文部省在外研究員表』（昭和16年3月31日調）巻末の統計より作成

助手森嶋庫太大学院学生藤波温二在職ノ者ハ非職ノ上海外留學命セラルヘキ内儀ニ候処御差支ハ無之哉至急御意見様知致度」⁹。というように、留学生に関する打診がされていた。つまりこの時期は文部省が留学生の選抜に深く関与しており、文部省主導で留学生が選抜派遣され、帰国後は東大の教授に就任するケースが目立った¹⁰。

次なる時期区分は一九〇〇年頃から一九一八年までである。この時期は、留学生の派遣人数が五十人程度の規模になる。この時期を第二期と呼ぶことにする。

一八九九年になると、東京帝国大学からの留学生選抜方式に変化が生じた。文部省側から人数枠や専攻分野等の指定はもはやなくなり、東大側から文部省へ派遣を上申する形へと変わるのである。すなわち東京帝国大学の各分科大学から留学すべき候補者が数名推薦され、それをもとに評議会で東大全体の留学候補者を順位付け、それを文部省に提出し、その中から文部省が状況に応じて上位何人までを選ぶという形になった¹¹。東京帝国大学からの留学生選抜における主導性は文部省から大学側に移ったと言える。一方、文部省が選抜を全くやめたわけではない。この時期は、新設の帝国大学や専門学校の教員となる予定者が、文部省から留学生として派遣を命じられている。この時点で、文部省の側に留学政策における転換があったと言える。

一九一九年から一九二九年までの十年間は百人以上の大規模な派遣が実施される。この時期を第三期と呼ぶことにする。この変化は国内の教育事情を見れば、同時期は臨時教育会議を経て高等教

育機関が大幅に拡張された時期と重なり、留学生の増大はそれとの関連が想像される。また、同時期には「文部省外国留学生」から「文部省在外研究員」へと名称が改められている。留学の質が大きく転換した時期と考えられる。

そして最後に、徐々に規模が縮小されていく一九三〇年代を第四期と区分することができよう。

このように、留学生の派遣実態は派遣の規模を見ると第二期、第三期と大きな変化を迎えていることが分かる。この局面がどのような背景で起きたのか、留学に課せられた役割はどのように捉えられていたのか、考察していく。

二、東北帝国大学と文部省留学生派遣

1. 東北帝国大学新設における留学生の役割

東北帝国大学¹²はまず一九〇七（明治四十）年に札幌農学校を包摂して農科大学として開学し、その後一九一一年（明治四十四）年に理科大学が、翌一九一二年には仙台医学専門学校と仙台高等工業学校をそれぞれ包摂して医学専門部、工学専門部を設置、一九一五（大正四）年に医科大学、一九一九（大正八）年に工学部、一九二二（大正十一）年に法文学部を新設した。一方農科大学は一九一八（大正七）年に北海道帝国大学として独立する。

農科大学をはじめとする包摂部局は、教官も以前の学校から引き継ぐことができた。一方理科大学だけは全くの新設だったため、他の大学、学校から教官を補充せねばならなかった。この理科大学の開

表1 東北帝国大学理科大学新設時（1911）の教授陣

年 度	氏 名	年 齢	就任前所属・地位	専 攻	担任講座
1903	小 川 正 孝	38 歳	東京高等師範学校教授	化 学	化 学 一
1905	片 山 正 夫	28 歳	東京高等工業学校教授	電 気 化 学	化 学 三
1906	真 島 利 行	32 歳	東京帝国大学理科助教授	工 業 化 学	化 学 二
1906	本 多 光 太 郎	37 歳	東京帝国大学理科講師	物 理 学	物 理 学 一
1907	矢 部 長 克	29 歳	東京帝国大学理科講師	地 質 学	地 質 学 二
1907	藤 原 松 三 郎	26 歳	第一高等学校教授	数 学	数 学 二
1907	日下部 四郎太	32 歳	海 軍 技 師	物 理 学	物 理 学 二
1908	佐 川 栄 次 郎	35 歳	農 商 務 省 技 師	応用地質学	—
1908	愛 知 敬 一	28 歳	京都帝国大学理工科教授	理論物理学	物 理 学 三
—	林 鶴 一		東京高等師範学校教授	数 学	数 学 一

出典：『東北大学ノ昔ト今』八頁より作成。年度は留学年度。年齢は留学派遣時で、筆者が算出した。

設にあたって人事を取りしきった人物が長岡半太郎¹⁵⁾である。長岡は文部省専門学務局長福原鎌二郎から「今度仙台に東北大学を新設するにつき、教授となるべき人の任撰を依頼したい」¹⁶⁾と依頼され、藤澤利喜太郎らと人選を行った¹⁵⁾。新設に際し理科大学助教授に選ばれた窪田忠彦は「余が東北帝国大学理科大学数学教室の助教授として仙台に赴任すべき交渉を恩師藤澤先生から受けたのは明治四十四年七月であつた」¹⁶⁾と回想している。理科大学は十名の教授と五名の助教授（窪田忠彦、掛谷宗一、石原純、小林松助、大湯正雄）というスタッフで始まった。その十名の教授のうち、九名までが文部省留学生であつた。表1が理科大学新設当時の教授陣である。

表1に示した「年度」とは、文部省留学生として選ばれた年度の事である。このことから、理科大学教授に内定した十名のうち、既に派遣され帰国していた小川正孝¹⁷⁾と留学しなかつた林鶴一¹⁸⁾を除く八名が理科大学教授候補者として文部省留学生として選ばれ、設立直前の一九〇五（明治三十八）年度から一九〇八（明治四十一）年度にかけて海外へ派遣されていた。

上記留学生たちは留学先で下宿先に集まり、「ベルリン会議」（一九〇九年）や「パリ会議」（一九一〇年）と称される理科大学開学のための様々な話し合いを重ねた¹⁹⁾。これらの会議の発端は「文部省から本多君に各科の予算を提出する様にとの手紙が届いた為で」²⁰⁾、「パリ会議」には渡欧していた長岡も同席した。既に開学する前から文部省は留学生たちに、理科大学内の整備を委ねていた

のである。帝大新設時の文部省留学生は単なる留学生の域を超えていたと言える。

2. 東北帝国大学からの留学生上申

既に見たように、東京帝国大学では、この時期、文部省留学生の選抜方法としては、年度毎に文部省に留学させたい人物を上申させ、その中から文部省が選抜を行うという方法が定着していた。東北帝国大学についても同様の事が当てはまる。一九一一年から一九二〇年までの間に提出された留学生候補者の上申書には、候補者の推薦理由が併記されている場合があるが、推薦理由としては、講座担任の養成のためというものが多し。

理科大学の場合について見てみよう。一九一一年八月二十四日付の石原純の上申書には、「右ノ者理科大学教授トシテ物理学講座ヲ担任セシタル必要有之候」、何故なら「物理学四講座ノ内一講座ハ目下適当ナル担任者」がおらず「大ニ差支候」と当時の理科大学の窮状が訴えられ、「来年三月末ニ出発」させて欲しいと、選抜申請というよりは少しでも早く留学を認可してほしいという姿勢が伺える。また、翌一二年二月二日付「外国留学生派遣ノ儀上申」では窪田忠彦、八田三郎、東海林力蔵の他に、個人名でなく「地質学一名」と記載されている。これは「地質学ノ分ハ理科大学地理学第三講座担任ノ為ニ有之候上選定次第上申」とのことであった。そして四月二十日付秘第九十号で神津俣祐を選定したと文部省に通知され、同年度の留学生として選抜されている²¹⁾。帝国大学からの留学生上

申は、まず先に不足する講座担任のポストがあつて、それを担える人材を養成するために留学生枠を確保するという手順だった。であるから、講座が先にあり、人選は後からでも構わなかったと考えられる。

理科大学の講座は設置当初の一九一一年（明治四十四）年には、表1でも見た九講座の他に物理学第四、地質学第一及び同第三の計十二講座あつた。その後一九一二年に数学第三、一九一七（大正六）年に応用化学第一、一九一八年に化学第四、応用化学第二、同第三とそれぞれ新設されている。このうち数学第三講座は前述の窪田忠彦が一九一四年留学から帰国後教授となつて講座の担任になつている。また、化学第四講座は小林松助がやはり一九一八年に帰国と同時に教授となり講座担任となつた。応用科学第二講座も同様で、原龍三郎助教授が一九一八年に帰国するのに合わせて開講され、原も教授となつて講座担任になつている。このように、留学生の派遣帰国と帝国大学の講座担任就任とは、密接な関係があつた。

その後も東北帝国大学からは留学生候補者の上申が続き、例えば「応用化学研究ノ為 独英米三国満三年留学 九州帝国大学工科大学助教 佐藤定吉 右ハ将来本学ニ設置セラルヘキ工科大学教授候補者トシテ頭書ノ通派遣ノ必要有之候ニ付至急御命令相求候²²⁾」（大正三年五月十九日）と、新たに設けられるポストの穴埋めをする人材育成のために留学制度が用いられていた。このような動きは農科大学や医科大学でも見られた。どの分科大学からも、基本的に上申された候補者は留学生に選ばれて、帰国後即講座担任に着任す

るといふ動きが順当に続いた。教官の側にしてみれば、「僕も来年度は洋行の順番になつてゐる」⁽²³⁾ という意識があつた。帝大教官、特に助教教授クラスの者にとつては、留学は順番にするものだったのである。

三、「八年計画」と留学生派遣

1. 「八年計画」の概要

このような順調な派遣の背景には、文部省の高等教育に対する整備拡張計画があつたと考えられる。その存在を示すものとして「八年計画」がある。一八九九(明治三十二年)七月五日付で、文部省は『八年計画調査書』を閣議に提出した(以下『調査書』と略す)。当時の文部大臣、樺山資紀はこの計画について「将来八年間ヲ期シ教育ノ施設ヲ略整備セシムムコトヲ欲スル」がために、文部省自らが調査して立案したと説明しており、『調査書』には一九〇〇(明治三十三年)年から一九〇七(明治四十年)年までの教育改革・拡張案が示されている。この計画は、議会や教育団体、あるいは広く社会において論議されていた教育拡張計画と呼応し、教育雑誌等では早くからこの「八年計画」に大きな期待を寄せる記事が載せられた⁽²⁴⁾。

「八年計画」については、今までの教育史では、実現されずに終わったという評価がなされてきた。例えば伊藤彰浩は「この計画は、その内容が公表されないまま、財政難と学制改革問題の未解決を理由に実施は見送られる運命をたどることになる」としている⁽²⁵⁾。「挫折」⁽²⁶⁾の大きな要因は日露戦争による予算の削減、あるいは高等

教育会議やその他団体による学制改革論議の進展に配慮して実施されなかつたというものである。確かに、「八年計画」が閣議で成立することはなかつた⁽²⁷⁾。しかし、『調査書』を全編読んでみれば分かるように、また一九〇八(明治四十一年)年に沢柳政太郎(当時文部次官)が回顧しているように⁽²⁸⁾、この計画案で示された改革の多くがその後実現しているのである⁽²⁹⁾。『調査書』は、その後の文部省政策の基本方針を示した文書として重視されるべきであろう。

では、どのような計画が示されているのか、以下具体的に見てみたい。なお、「八年計画」は小学校、盲啞学校、帝国図書館及博物館などあらゆる範囲の教育改革に言及しているが、ここでは留学生派遣と関係のある高等レベルの学校について特に考察する。

「八年計画」で最も拡充が重点化されているものの一つが実業学校である。『調査書』では、現状について次のように述べている。

既設高等実業学校ハ東京高等商業学校東京工業学校及札幌農学校ノ三校アルノミ而シテ近来入学志望者ハ漸次増加シ常ニ募集人員ニ数倍スルノ事実アリ(中略)現今実業ノ発達ニ依リ実業社会ニ教育アル技師ノ必要ヲ訴フルコトノ急且切ナルハ既ニ前二陳ヘタル如シ而シテ実業社会ノ需要スル所ハ大学卒業生ノ如キ高等ナル技術者ノミニアラス高等ナル技師ノ下ニ立チ其ノ指揮ニ従ヒ直接ニ工事ニ当リテ其ノ計画ヲ遂行スヘキ中等ノ技術者ハ現今実業社会ニ於テ特ニ必要ヲ感スル所ナリ故ニ此種ノ技術者ヲ養成スヘキ学校ハ大ニ拡張スルノ必要アルナリ

つまり、実業学校が少ない一方で志望する人が増加していること、

今後社会においても大学レベルの技術者ではなく、実際に彼らの下で直接工事等を担当する実務レベルの人材が求められることから、実業学校を増設する必要性を説いている。そこで具体的には大阪にある中等程度の工業学校を高等程度に高めること、また第五高等学校工学部を分離してその規模を改めること、更に高等の工業学校は東海道、京畿、中国、関東の各地方に四校増設することを計画している。同様に商業学校については阪神及び九州に二校、農林学校は東北と九州に二校設置する⁽³⁰⁾ことを提示している。

同時期には大阪高等工業学校が一八九六（明治二十九）年に、神戸高等商業学校、京都高等工芸学校、盛岡高等農林学校が一九〇二（明治三十五）年に、長崎高等商業学校、名古屋高等工業学校が一九〇五（明治三十八）年に（同年は山口高等学校が山口高等商業学校に改組された年でもある）、翌〇六（明治三十九）年には五高から工学部が独立して熊本高等工業学校になり、同年仙台台高等工業学校が、更に鹿児島高等農林学校が一九〇八（明治四十一）年にそれぞれ設置されている。ほぼ計画通りに、学校が配置されていたのである。

次に高等学校及び帝国大学の計画について見てみる。『調査書』によれば、高等学校について、「大学予科ハ反テ高等学校ノ本体ナルカ如キ看アリ（中略）高等学校ハ単ニ大学ノ予備校タラシメムトス」と高等学校の大学予科的位置付けをした上で、「新ニ五校（鹿児島造士館ヲ含ム）ヲ増設スル」と提案している。一方、帝国大学については、「大学ノ予備門タル高等学校ヲ設ケタル以上ハ其ノ卒

業生ヲ收容スルニ足ル大学ノ設備ヲ整フルハ必然ノコトニシテ既設ノ東京及京都両大学ガ各高等学校ノ卒業生ヲ收容スル能ハサルニ至レハ更ニ他ニ大学ヲ増設スル外アラサレハナリ」と高等学校との関連で増設する意向を示している。そして「明治三十三年度ニ於テ京都大学ヲ拡張スルノ外九州及東北ニ大学ノ新設ニ着手セントス」と、既に九州及び東北両帝国大学の新設を明言している点に注目したい。

高等学校については一九〇〇（明治三十三）年に第七高等学校造士館が、一九〇七（明治四十）年に第八高等学校がそれぞれ設置されたに過ぎないが、帝国大学は計画通り東北帝国大学が一九〇七（明治四十）年に、九州帝国大学医科大学として発展する京都帝国大学福岡医科大学が一九〇三（明治三十六）年にそれぞれ新設された。この帝大新設に関し、一九〇六（明治三十九）年から一九〇八（明治四十一）年まで文部大臣を務めた牧野伸顕は、次のように述べている。すなわち「東北大学ノ設置ハ多年其ノ地方ノ希望ニシテ議會ニ於テモ屢々其議アリ前々内閣ノ時ニ至リ始メテ之カ創立ニ着手スルヲ得タル（中略）従来ノ計画ハ成ヘク速ニ之ヲ遂行スルヲ急務ト認ム」⁽³¹⁾と云うのである。牧野は東北大学の新設を提案していた「八年計画」を評価し、速やかに計画を実行しようと考えていた⁽³²⁾。このことにより、「八年計画」は決して「挫折」したわけではなく、時期に多少のずれはあっても、増設計画自体は着実に進行していたのである⁽³³⁾。

なお、その他の専門学校（ここでは美術学校、音楽学校、外国語

学校を指す) に関しては、「目下之ヲ増設スルノ必要ヲ認メス唯現今ノ規模ヲ拡張スルニ止メムトス」と、この計画においては重視されていなかった。

2. 「八年計画」に見る留学生派遣計画

このような各学校に関する案が示された後で、「調査書」の最終項目として、留学生派遣計画が示されている(表2)。この派遣計画は、前記された拡張計画に則った形で、提案されている。すなわち、文部省が留学生を派遣する意図は、この拡張計画の遂行にあつたのであり、留学生を帰国後どの学校に配置するかという観点から派遣が計画されていた。

この派遣計画案では、前節で見たように、九州と東北に帝国大学を新設するため、いち早く両大学へ帰国留学生の配置が計画されている。しかもその規模は京大の六十一人の次に大きく(九州五十八人、東北五十二人)、東大(四十二人)をしのぎ、また各専門学校とも比べて非常に多く配置されている。割合から言うと、帝国大学に配置される留学生は帰国した者のうち六十三%にも達している。ここから、帝国大学の新設・整備に重点を置いた留学生の派遣が計画されていることが分かる。

実業学校に関して言えば、工業学校の配置人数が一番多くなつており(三十人)、以下商業学校二十人、農業学校十五人となつている。また医学校には十九人、師範学校には十八人割り当てられていた。一方で、高等学校とその他の学校はどちらも十二人と、最も少

表2 「八年計画」における文部省留学生派遣・配置計画

年 度	派遣 帰国		〔帰朝後配置スヘキ学校〕											
			東京 帝大	京都 帝大	九州 帝大	東北 帝大	高等 学校	医学校	師範 学校	商業 学校	工業 学校	農業 学校	他	
1900	51	21	4	12					1	0	2	2		
1901	54	29	8	7					5	3	3	0	2	1
1902	48	28	9	7					0	5	2	3	1	2
1903	52	52	5	9	20				3	2	2	8	3	0
1904	54	54	4	8	10	20			2	1	2	3	2	2
1905	48	48	4	6	12	10	2	0	2	3	3	4	3	2
1906	52	52	4	6	10	12	2	3	3	3	3	5	2	2
1907	54	54	4	6	6	10	8	5	2	3	3	5	2	3
合 計	413	338	42	61	58	52	12	19	18	20	30	15	12	

出典：『文部省八年計画調査書』より作成

ない配置になっている。

即ち、文部省留学生を派遣する上で、まずは京都、九州、東北の各新設帝国大学の整備を行うことが第一の目的であった。そして、工業学校を中心とした実業専門学校の整備が第二の目的とされていたのである。反対に、高等学校やその他の学校は、計画の段階で派遣人数が低く抑えられていた。

では、実際に派遣はどうなされたか、筆者作成のデータベースから抽出した結果は、表3の通りであった。表2との対照がしやすいように、一九〇〇～一九〇七年で小計を付し、またその後の推移を見るために一九一五年まで算出してみた。

一九〇四年と一九〇五年の派遣人数が極端に少なくなっているが、これは「日露戦役ノ際大二本費（文部省留学生費のこと、引用者註）ヲ減シ」³⁴ ためである。

当初の計画より遅れて、東北帝国大学は「八年計画」の対象期間最終年にあたる一九〇七（明治四十）年に新設され、九州帝国大学も最初は医科大学しか開学しなかったために（一九〇三年、京都帝国大学福岡医科大学として設置）、「八年計画」の対象期間内では九州及び東北への帰国留学生の配置が少ない。その代わりに、東京帝国大学と京都帝国大学への配置は計画より多くなっている。「八年計画」期以降の実態を見ると、時期的に遅れはあるものの、九州及び東北帝国大学が新設されてからは、その整備のために帰国した留学生が多く配置されていた。結局、「八年計画」の期間中に全帝国大学に配置された留学生は全帰国数二百七十八人中百二十八

表3 文部省留学生の帰国後配置校

年 度	派遣	帰国	東京 帝大	京都 帝大	九州 帝大	東北 帝大	高等 学校	医学校	師範 学校	商業 学校	工業 学校	農業 学校	他	不明
1900	41	22	5	8				1	2	1	2	2		1
1901	42	34	10	9				3	3	3	2	1	2	1
1902	47	43	11	11			1	3	6	3	5	0	3	0
1903	36	34	11	3	1		1	1	3	2	5	3	3	1
1904	12	32	5	3	5		0	5	3	2	2	2	4	1
1905	17	36	4	7	3		1	0	5	3	8	1	4	0
1906	51	49	11	7	7		1	1	6	3	6	2	4	1
1907	32	20	1	3	1	2	1	0	4	3	4	0	2	0
小 計	278	270	58	51	17	2	5	14	32	20	34	11	22	5
1908	47	23	3	1	0	3	0	4	2	3	4	1	1	1
1909	46	26	3	8	1	2	1	2	4	1	1	1	3	0
1910	43	39	7	3	5	6	1	1	3	4	5	2	2	0
1911	29	44	8	3	6	6	1	3	3	1	7	3	2	1
1912	69	37	8	6	1	3	2	2	3	5	5	3	0	0
1913	28	48	7	4	4	2	2	2	8	4	7	4	4	0
1914	19	9	0	2	0	0	0	2	1	0	1	0	2	1
1915	42	17	1	2	2	3	2	0	2	1	1	2	0	1
小 計	323	243	37	29	19	25	9	16	26	19	31	16	14	4
合 計	601	513	95	80	36	27	14	30	58	39	65	27	36	9

出典：筆者が作成したデータベースより作成

註：九州帝国大学に関する数値のうち、1903～1909年は京都帝国大学福岡医科大学に配置された人数を表している。

人、四十七・四%となっており、その後本格的に九州と東北の二新設帝大が整備される八年間（一九〇八―一九一五）も含めると、帰国した留学生五百十三人の内四帝国大学に配置された者は全部で二百三十八人、四十六・八%となっている。当初の計画よりは、帝国大学に配置される留学生は割合としては少なくなつてはいるが、依然派遣された留学生の約半数が帰国後帝大のために配置されている。一方の実業専門学校は、一九〇三（明治三十六）年の専門学校令公布以降、順調に専門学校を増設も増えたため、ほぼ予定通りに留学生が配置された。

ところが、高等学校に関しては、却つて留学生の配置が予定より少なくなつてゐる。高等学校より文部省留学生が派遣されるようになるのは一八九五年からだだが、派遣開始当初の目的は、高等学校の教育・研究のためではなく、帝国大学等の教員不足に対応するためのものだった。特に理学分野に関してはその傾向が甚だしく、一九一九年までの間に十三人中十一人と、ほぼ全員が帰国後他校へ異動していった。留学生制度は、その時期に新設されるなどの重点化されていた高等教育機関、特に新設帝国大学に人材を送り込む役割があつたのである³⁵⁾。例えば第三高等学校にも校長宛に、文部大臣名で「先般外国留学ヲ命セラレタル貴校教授吉田彦六郎及大塚要兩名今般京都帝国大学理工科大学教授ニ転任之詮議ニ相成候条御領知致為之度此段御通牒候也」（明治三十一年七月六日）といった通知が来ている³⁶⁾。

東京美術学校から派遣された文部省留学生も少ない。東京美術

学校から同時期に派遣された留学生は一八九七年に岡田三郎助、一八九九年に和田英作、塚本靖、浅井忠（浅井は帰国後京都高等工芸学校に異動）、一九〇一年に白井雨山、一九〇二年に桜岡三四郎と下村観山、一九〇五年に藤島武二、一九〇六年に大沢三之助、一九一〇年に水谷鉄也と小林万吾、以上十一人に過ぎない。しかも、上申しても文部省からは選ばれないために、農商務省の実業練習生制度を用いて海外留学を試みたほどであつた。一九一四（大正三）年六月には、彫刻科卒業生の堀義二を農商務省に実業練習生として推薦しているが、同年十月に同省より「詮議ノ結果本年度ニ於ル經費ノ都合上其他ニ依リ不採用」と残念な返答をされている³⁷⁾。美術学校から官費で留学生を送り出すことは、上申すれば百分に近い割合で派遣してもらえる帝大と比べて、困難な状況だった。東京美術学校は拡張計画の本流ではなかつたために、派遣も小規模にとどまっていたのである。

以上見たように、第二期は文部省の拡張計画に重点化されていた直轄学校の整備が優先され、それに見合う教員養成の目的で留学生が派遣されていた。同時期は京都、東北、九州と相次いで帝国大学が新設され、文部省もその教官を補充する必要があつた。したがつて、文部省留学生派遣を高等学校と帝国大学の間で比較するならば、この時期においては高等学校よりも新設帝国大学の教員養成という役割の方が大きかつたのである。

東京美術学校から派遣された文部省留学生も少ない。東京美術

四、一九二〇年代の変化

第三期、すなわち一九二〇年代に入ると、一転して留学生の帰国後の異動はなくなる。この時期は、臨時教育会議の影響で高等教育機関の拡張が行われた時期である。しかしこの時期に新設された諸学校の教員を補充する役割は、もう文部省留学生制度にはなかった。この時期の大きな特徴は各高等学校が自校の教育を充実させるために学内の教員を上申し、帰国後は元の学校に戻って教鞭をとらせるかたちが定着した点である。

これは、留学生の選抜方法が形式化し定着したことが理由と考えられる。一九二〇年以降、文部省専門学務局は高等学校に対して、「貴校教官中大正十一年度ニ於テ本省在外研究員ニ可被命御希望アラハ左記事項御含ノ上添付書式ニ依リ三月二十日迄ニ御上申相成度」³⁸と在外研究員の募集を行うようになった。それと同時に、「上申書」の形式を定め、その記載項目を定めている。即ち官職氏名、研究学科目名、在留期間、在留国名、派遣ヲ要スル理由の五項目である。また、上申書とは別途に「家族手当調書」を提出させているが、その調書には必ず学校側に留学生候補者の「帰国後ノ就職校」を記入させている。もはや文部省が留学生の帰国後の任務校を決めるのではなく、上申する学校側が帰国後の処遇についても関与することができることになった。そして、管見の限り、「帰国後ノ就職校」に派遣を上申する各直轄学校の名前以外の名前が書かれたものはない。例えば、一九一九年設立の松本高等学校からは、一九二一年から一九三五年までの間に八人在外研究員として派遣されているが、

表4 松本高等学校から派遣された文部省留学生（在外研究員）

年 度	氏 名	留 学 先	官 職	専 攻	帰国後
1921	橋 本 忠 夫	独 ス	教 授	独語及語学教授法	教 授
1922	横 山 俊 平	ス 独 米	教 授	心 理 学	教 授
1923	美 瀬 嘉衛七	英 米 独 仏	教 授	英語及語学教授法	教 授
1926	川 瀬 哲 三	英 米 独	教 授	英語及語学教授法	教 授
1927	畑 一 枝	独 伊 米	教 授	独逸語及語学教授法	教 授
1929	宮 地 數千木	独 伊 米	教 授	植 物 学	教 授
1931	長谷川 慶三郎	英 希 米	教 授	英語及語学教授法	教 授
1935	大 林 旻	英 独 米	教 授	英語及語学教授法	教 授

出典：筆者作成データベース及び松本高校史料（信州大学図書館蔵）より作成
註：ス＝スイス

文部省へ提出された彼らの「家族手当調書」は全て「帰国後ノ就職校」として松本高等学校が指定されており、全て教授から選ばれ、帰国後の処遇もそのまま元の教授に収まっている（表4）。

つまり第二期のように、留学生が帰国後文部省の計画上重点化されていた直轄学校に配置されるのではなく、各学校が自らの教員を養成するために行われるようになったのである。

高校側から留学候補者が上申される際の理由に、事態の変化が端的に表われている。第三高等学校から上申された候補者は「学校独逸語学科教授ニ付必要」³⁹とか、「同人ヲ留学セシメ専攻語学ヲ実地ニ就キ一層研究セシムルハ本校ニトリテハ将来ノ語学教授上特ニ必要ニシテ且至大ノ利益アリト認ムルニ由ル」⁴⁰と、自校の教育内容を考慮してその充実のため留学生を派遣するという目的がはっきりと見て取れるようになる。文部省留学生制度の教員補充としての役割は、一九二〇年頃を境に直轄学校全体の制度となり、各学校が主導して自校教員の養成・研修する役割へと変化しと言える。直轄学校の数も増え、且つそれらの学校から上申される留学生を順次派遣していったことが、第三期の大幅な人数拡大へとつながったのである。

五、留学先の変更

第二期における状況の変容が、留学そのものの質的变化を促し、第三期の留学のあり方を規定していくという側面もある。それはすなわち、第二期における留学先の変更の問題である。

そもそも文部省留学生は「ドイツ主義」と呼ばれ、ほとんどの留学生がドイツを留学先と考えていた。しかし、一九一四年の第一次世界大戦勃発により、一九一五〜一九一九年はドイツ留学が激減す

る。代わりに、文部省は一九一六（大正五）年、「今次欧洲戦乱ノ結果本省外国留学生ハ何レモ米國ノミニ派遣セラルルコト相成候」と決定し⁴¹、文部省留学生たちは留学先をドイツからアメリカへ変更することになった。東北帝国大学からの留学生たちも、戦禍を逃れるために、一事ロンドンに避難し、その後アメリカなどで研究を続けるか帰国するかを迫られた⁴²。

ところが、アメリカは留学先としては文部省留学生たちにとって未知の場所であった。岡山医学専門学校の教授であった田中文男は、第一次世界大戦の進行していた一九一五（大正四）年五月に、文部省留学生としてアメリカに派遣されることとなった。出発当初は「アメリカに五、六ヶ月も滞在して居れば、この戦争も片附くであらう、そして其後は又た欧羅巴の方も巡遊せうと云ふつもりで渡米した」のであるが、思いのほか戦争は長引いた。そのため田中は大いに困ったという。何故なら「今と違って、アメリカに於ける医学の状態は、殆んど我国に知られて居りませんでしたのみならず、公の留学生としては、少なくとも医学に於ては、私達がはじめてであり、従って先方の医育乃至研究室との連絡も無」かったからである。であるから、「その端緒を拓かんとする我我の苦心は並大抵のことでない」く、孤独と懐郷の情に耐えなかつたそうだ⁴³。

東北帝国大学工学専門部教授だった八木秀次はアメリカ留学での経験を次のようにまとめている。アメリカの大学は何をするかと言うと、「低度ノ学生ヲ訓育的ニ教フル習慣、小供扱ヒスル事ニ馴レ」独立ノ研究問題ヲ提ゲテ来ル如キ人間ハ学校ニ入り来ル筈ナク必ズヤ

何所カデヨイ俸給テ働イテ居ル管デアル」ト云々風ノ考モ有ル」⁽⁴⁴⁾
というのである。更に続けて八木は次のように述べている。

日本文部省留学生ナドノ意味ヲ解シ兼ル気味モアリマス。従来已
ニ日本人学生ノ多数ヲ卒業セシメタ事ノアル米国大学デハモトヨ
リ学生トシテ殆ンド既成ノ一人前ノ学者ガ来ル事ヲ予期シテ居マ
セン

つまり、文部省留学生は「既成ノ一人前ノ学者」であるのに、そのことをアメリカ側は認識していない、と言うのである。すなわち、留学生の求めていた研究環境をアメリカの諸大学は満たしていないと判断されていたのであった。

このようにアメリカを留学先としては低く評価する留学生が少なくなかった。医学分野においても「医化学中細菌学方面ニハ有名ノ人カ少ナイ。居ウテモ直ニ師事サシテ呉レナイ其理由ハ面倒臭ヒノト金ヲ儲ケル気カナキ故ナルヘシ」⁽⁴⁵⁾などと指摘され、文部省留学生にとつて満足いく状況とは必ずしも言えなかったのである。「留学ノ主眼ハ大体見聞ヲ広ムルコトトシ真正ノ学問ハ日本ニテ充分発達セシムルコトヲ望ム」⁽⁴⁶⁾という助言まで聴かれるようになった。

一九二〇年九月十五日「文部省外国留学生規程」は廃止され、勅令第三九三三号「文部省在外研究員規程」が新たに制定された。これにより、「文部省外国留学生」は「文部省在外研究員」と呼ばれるようになった。この改称に対して、今検討したアメリカへの留学先変更が大きく影響しているのではなからうか。「既に内地に於て相当の地位を占め相当の研究を積みたる上彼地大学の教室に入り客分

として特殊事項に就き深く研鑽せんとする者が多くなり、随て外国留学生といふが如き名称は当を得ざることとなつた」⁽⁴⁷⁾のも、「留学生の称呼に就ては遊学地に於ける訳語如何にも稚氣を帯び如何にも帝国学府の威厳を損するもの」⁽⁴⁸⁾と感ずるようになったのも、アメリカで文部省留学生たちが経験した出来事に他ならなかったのである。第一次世界大戦でアメリカ留学に転換したことが留学生たちの意識に変化をもたらし、それが文部省留学生制度の上でも、大きな転換をもたらしたと考えられる。それまでは国内の教育状況を整備するため、いわば学問の輸入目的の性格が強かつた留学が、學術レベルの向上や世界状況の変化に伴い、留学への意識を變容していった結果が、改称に反映されているのではないだろうか⁽⁴⁹⁾。

おわりに

一九〇〇年頃から一九一八年頃までの時期は、帝国大学の新設を中心に、高等教育機関の拡充していく時期であつた。文部省留学生制度開始当初は東京（帝国）大学の教員養成を主たる目的で派遣されており、留学生の選抜も文部省が行つていた。しかし、一八九九年からは新設帝大や直轄学校の教員補充という新たな目的が出てきたため、東京帝国大学からの留学生選抜方法も代わつて、大学側から文部省に上申する形になった。東京帝国大学は、文部省によつて教員を補充される側でなく、他の新設帝大・直轄学校に教員を供給する側になつたのである。東北帝国大学からは新設以来文部省に上申された人は順に選抜され留学生として派遣されていた。留学生選

扱は、新設帝国大学からの人選が優先されていた実態が明らかに
なつた。帝国大学の場合、講座担任を補充するという目的で留学生
を大学内で選抜上申し、留学が命じられるケースが一般的だつた。
このような選抜が同時期に盛んだつたのは、文部省が「八年計画」
以来描いていた高等教育機関拡張計画を遂行するために必要な人材
養成の役割が留学生派遣に課せられていたからである。

その後、一九一九年頃からは直轄学校全てを対象とした教員養成
が実施されるようになったことが明らかになつた。文部省が新しく
作る直轄学校の優先的整備ではなく、各学校の希望がほぼ叶う形で
運用されていった。選抜方法は上申された候補者が留学生としてほ
ぼ全員機械的に採用されており、選抜制度としては形式化していっ
た。即ち、国家主導の派遣制度から、学校主導で留学生を選抜でき
るようになった。これらのことから、文部省留学生派遣制度は、文
部省の強力な主導に基づいて高等教育機関を創設する役割から、そ
の維持に重点が移ると共に、更に専門学校や高等学校など多様な教
育機関の質的向上へと力点を移して変容していったと言えよう。全
ての直轄学校に対応する制度となつたことが、同時期に大幅な人数
拡大をもたらすこととなつた。

また、一九二〇年には新たな法令が制定され、「文部省在外研究
員」へと呼称が変更されている。この変更の要因には、当時の留学
を取り囲む国際情勢の変化が関係していると考えられる。一九一四
年の第一次世界大戦勃発以来、文部省留学生たちは主要留学先であ
るドイツに留まることができず、文部省としても新たにアメリカを

留学先とするように留学生たちに促している。ところが、アメリカ
はドイツと比べて学術レベルが落ち、語学や生活環境にも留学生た
ち問題を感じることもなつた。そこで、「留学ノ主眼ハ大体見聞ヲ
広ムルコト」という意識や、ただ教えを請うのでなく対等な研究相
手としての意識を持つ留学生が増えた。「私も大学に関係してい
る者は、日本にいて自由に大学の図書館を利用することが出来ます。
それで新刊の著書でも雑誌でも、さして不便なく常に閲読し得らる
るので、勉強さえしていれば、それで決して世界の進運に後れると
いう事はありません。(中略) 海外諸大学に於ける教授の講義なる
ものは実に簡単なものです。(中略) 日本にいればもつと委しい説
明が落付いて本で読めるのに、それよりも簡単な講義を不束な耳で
聴くために、わざわざ西洋に出掛けるというのは、無論愚かな業で
す」⁽³⁰⁾ という河上肇の言葉は、決して河上個人の見解とは言えな
いのである。

官費留学生と一口に言つても文部省だけでなく、外務省、宮内省、
農商務省、朝鮮総督府など各省・国家機関からそれぞれ独自に法令
が定められ、留学生は派遣されていた。しかし、文部省留学生が
一九二〇年に「文部省在外研究員」として改編した後、一九二二年
には個々の省や機関から派遣されていた官費留学生が、一つの制度
としてまとめられ、全留学生を総称して「在外研究員」という形で
再編されていく動きが見られる(「在外研究員規程」一九二二年一月、
勅令第六号)。これは、日本の官費留学制度の一転換点と考えられる。
今回は文部省が派遣に関わつた留学生(在外研究員)のみ扱つてき

たが、日本の留学政策を考察するためには、今後は他の官費留学生にも焦点を当てて分析を試みたい。

〈注〉

- (1) 井上久雄『増補 学制論考』風間書房、一九九一年、三百八十三頁
- (2) 留学生派遣の中断は、西南戦争の影響といわれている。
- (3) 『文部省在外研究員表』（昭和十六年三月三十一日調）より
- (4) 渡邊實『近代日本海外留学生史』（一九七八年）は「海外留学生がわが国の近代化にどのような方面に、どのような方法で貢献したのかを検討し、わが国の今後の進路の指針に」する意図で書かれた（同十六頁）。
- (5) 天野郁夫は、明治十～二十年代に話を限定してではあるが、文部省の「海外留学制度は、大学教授の養成という一点目的をしぼることによって、その存続の正当性を証証されることになった」（天野郁夫『教育と近代化』玉川大学出版部、一九九七年、二百六十九頁）と指摘し、潮木守一は京都帝国大学の創設時に教官候補者が「明治二十九年から三十二年にかけて海外留学に出発し、帰国とともに京大教授となっている」（潮木守一『京都帝国大学の挑戦』講談社学術文庫、一九九七年、二十六頁）と述べている。
- (6) 甲斐陸夫、河野至緒、加藤行立、宮山平八郎『日本留学生制度史』（日本国際教育協会、一九七二年）では、日清戦争以降

第二次世界大戦終結までの時期について、「この時期における留学生交流なるものがその受入れに特質があったと判断し、明治二十九年以降も西欧文明移入のために続けられた文部省の外国留学生制度（大正九年からは在外研究員制度）を割愛し、もっぱら中国人留学生に言及する」（三十六頁）と述べている。日清戦争以降の日本の海外留学に見られる変化は軽視されていると言える。同様の視点は、井上雍雄『教育交流論序説』（一九九四年）にも共通して見受けられる。

- (7) 『明治以降教育制度発達史』第一巻、八百三十九頁
- (8) 「本年度於テ外国留学生三名派遣セラルヘキ内儀ニ関シ人選方其他ノ件」一八九七（明治三十）年六月二十一日、『留学生関係書類』東京大学史史料室所蔵
- (9) 「工科大学助教授小川梅三郎医科大学助教授森島庫太大学院学生藤波温三名ニ海外留学命セラルヘキ内儀ノ件」一八九六（明治二十九）年五月二十七日、『留学生関係書類』東京大学史史料室蔵
- (10) 詳しくは拙稿「明治三十年代の文部省留学生選抜と東京帝国大学」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第四十卷（二〇〇〇年）二十九～三十頁を参照。
- (11) 拙稿前掲論文、三十頁～三十一頁を参照。
- (12) 筆者の調査によると、東京大学には一九二二（明治四十五）年までの『留学生関係』史料が現存しているが（東京大学史史料室蔵）、京大、九大には残っていない。旧帝大で本稿該当

- 時期の史料を唯一保管しているのが東北大学である（東北大学史料館蔵）。留学生関係史料としては『明治四十四年以降外国留学生関係（一）』『外国留学生関係（二）』『大正三年欧州戦乱二際シ留学関係』の三簿冊が残っている。
- (13) 長岡自身も文部省留学生である（一八九二年度）。長岡は教官候補者の選定に引き続き自ら理科大学長になる予定であったが、「東大が手離さ」ず、結局最年長の小川正孝が学長に選ばれた（『東北帝国大学ノ昔ト今』九頁、一九四〇頃）。
- (14) 『東北大学五十年史』二十七～二十八頁、一九六〇年
- (15) 理科大学創設委員としては長岡の他に田中館愛橘、藤澤利喜太郎、櫻井錠二が選ばれた。
- (16) 窪田忠彦「創立当時の思ひ出」『東北帝国大学ノ昔ト今』四十五頁
- (17) 小川正孝は第一高等学校教授時代の一九〇三（明治三十六）年に留学を命じられ、帰国後は東京高等師範学校に赴任している。東北大に赴任したのはその後のこととなる。
- (18) 林鶴一は「後年『東北数学雑誌』を発刊して、仙台の大学へ西欧人の論文をあつめた見識をはやくもしめし、洋行を希望せずついに抜けなかつた」（『東北大学五十年史』二十九頁）。
- (19) 「東北帝国大学略史」『東北帝国大学ノ昔ト今』八頁
- (20) 藤原松三郎「一つの記録」『東北帝国大学ノ昔ト今』三十七頁
- (21) 『明治四十四年以降 外国留学生関係（一）』東北大学史料館蔵
- (22) 『外国留学生関係（二） 東北帝国大学』東北大学史料館蔵
- (23) 芹沢光治良『人間の運命』第三卷「愛」、新潮文庫、百六十八頁
- (24) 例えば『教育時論』第五百二十号（一八九九年九月二十五日発刊）には「文部省八年計画の事に就きては、吾等屢々記せしところなるが、世間に猶兎角の評判宜しく、文部は暑中休暇明けの閣議には、劈頭に同問題を提出して、飽くまで初志を貫徹すべしと力味居りし」と記されており、同第五百二十三号（一八九九年十月二十五日発刊）、第五百二十五号（一八九九年十一月十五日発刊）にも文部省と大蔵省との交渉の進展状況について報告されている。八年計画への関心が高かったことがうかがえる。
- (25) 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部、一九九九年、二十四頁
- (26) 伊藤前掲書二百五十三頁の註(12)。また、八年計画の「挫折」という評価に関して伊藤は「最も志願者が殺到していた高等学校―帝国大学という進学ルートは、（中略）ほとんど拡張されることになかった」（同書二十九頁）ことを理由としている。
- (27) 『教育時論』第五百二十五号（一八九九年十一月十五日発刊）では、「文部省八年計画は、先般来大蔵省と交渉に交渉を重ねたるも、明年度より其全部を施行するは、財政の事情に於て許さ、る者あり」と伝えられている。
- (28) 『教育時論』第八百十八号、一九〇八（明治四十一）年一月五

- (29) 吉川卓治「文部省『八年計画』の再検討」(『教育史研究室年報』第十号、二〇〇四年)は、実際の中学校、高等学校入学者・卒業者数の検討を踏まえれば、「八年計画」は「初めから構造的に破綻していたと評価せざるをえない」と述べている。
- (30) なお札幌農学校に関しては、「漸次其ノ程度ヲ高メ分科大学ノ程度ニ至ラシメ」ることがこの時点で計画されている。
- (31) 『整理局提出書類』『牧野伸顕文書』、国会図書館憲政資料室蔵
- (32) 『日本近代教育百年史』第一巻、二百五頁
- (33) 三原芳一も、「調査書」が計画した官立諸学校の増設はいくぶん遅延したが、文部省は着実に実現に向けて歩んできたと言つてよい」と述べている。三原芳一「『文部省八年計画調査書』に関する一考察」『花園大学文学部研究紀要』第三十四号、二〇〇二年
- (34) 牧野前掲史料
- (35) 詳しくは拙稿「文部省留学生制度における高等学校の位置付け」『科学技術史』第五号、二〇〇一年を参照。
- (36) 『大正九年三月以降 在外内地研究員二関スル一件 第三高等学校』京都大学文学部図書館蔵
- (37) 『従明治四十四年至大正十四年 留学生練習生二関スル書類』(東京芸術大学美術学部蔵)
- (38) 一九二〇年二月二日付発専三十一号、三高前掲史料(京都大学文学部文書館蔵)
- (39) 三高前掲史料(京都大学文学部文書館蔵)
- (40) 『昭和二年以降 内外研究員二関スル綴 庶務課』松本高等学校、信州大学図書館蔵
- (41) 松浦鎮次郎文部省専門学務局長より酒井佐保第三高等学校長宛、「大正五年 専門学務局報復書類 第三高等学校」京都大学文学部文書館蔵
- (42) 『大正三年欧州戦乱ニ際シ留学関係』東北大学史料館蔵
- (43) 田中文男『北米日記通信』田中教授在職二十五年祝賀記念会、一九三五年
- (44) 文部省『米国ニ於ケル学修ノ便否ニ関スル外国留学生報告書』一九一六年五月
- (45) 在ニューヨーク総領事代理赤松祐之より外務大臣石井菊次郎宛文書「米国派遣医科留学生二関スル件」『外国留学生関係(二) 東北帝国大学』東北大学史料館蔵
- (46) 東北帝国大学前掲史料
- (47) 『明治以降教育制度発達史』第七巻、七百七十六〜七百七十七頁
- (48) 『東京朝日新聞』一九二〇(大正九)年九月十五日
- (49) 詳細は、拙稿「近代日本における海外留学の性格変容に関する史的研究―文部省外国留学生・同在外研究員の派遣実態を中心に―」(二〇〇六年度提出東京大学大学院教育学研究科学位請求論文)にて考察している。
- (50) 河上肇「文部省留学生」、『太陽』一九一四年十二月一日(引

用は『西欧紀行 祖国を顧みて』岩波文庫、二百五十五頁より
(つじ なおと 明治学院歴史資料館 研究調査員)